

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成29年10月13日

**【四半期会計期間】** 第71期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

**【会社名】** 丸東産業株式会社

**【英訳名】** Maruto Sangyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 太郎

**【本店の所在の場所】** 福岡県小郡市干潟892番地1

**【電話番号】** (0942)73-3845

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 酒井 昭二

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県小郡市干潟892番地1

**【電話番号】** (0942)73-3845

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 酒井 昭二

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	7,878,556	8,107,202	15,789,054
経常利益 (千円)	449,525	503,714	870,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	430,131	387,477	700,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	422,084	356,122	894,345
純資産額 (千円)	4,741,195	5,521,660	5,213,161
総資産額 (千円)	11,879,240	12,320,351	11,854,614
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	270.93	244.09	440.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.9	44.8	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,282	337,143	820,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,739	114,414	228,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,275	220,216	419,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,988,969	2,108,754	2,108,218

回次 会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	173.05	86.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策及び金融緩和策などを背景に、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかし、化学品業界では、原材料の市況により、原紙フィルム及びアルミ箔の値上げが行われ、ラミネート製品の原材料価格が上昇し、当社及び当社の属する業界は引き続き厳しい状況が続いております。また消費者の低価格志向は継続しており、当社を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、ご好評を頂いております易開封加工の「直進くん®」や、乾燥剤の代わりに袋が湿度を吸収する「吸湿くん™」のほか、高速充填できる液体包装フィルム「マルトップ®ML」など、付加価値の高い包装資材の拡販に努めてまいりました。

また、これらの当社独自製品及び包装技術を、たくさんの方に知って頂くために、当期も4月に食の総合展示会「FABEX2017」に出展し、8月には名古屋で「第2回包装フィルム技術セミナー」を開催いたしました。技術部門におきましては、引き続き新製品の開発、当社独自製品の改良を行い、生産部門におきましては、製版・印刷・ラミネート・仕上げ加工の、各工程間のバランスを工夫しながら、生産性及び品質の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は、81億7百万円（前年同期比2.9%増）、損益面では、営業利益4億6千8百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益5億3百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千7百万円（前年同期比9.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間において繰延税金資産を計上したことなどにより、減少したものです。

当第2四半期連結累計期間のトピックスといたしまして、公益社団法人日本包装技術協会が主催する、「日本パッケージングコンテスト」にて、当社の独自製品「まぜるっちゃん®」が食品包装賞を受賞しました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億6千5百万円増加し、123億2千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億5千7百万円増加し、67億9千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金等の増加額が、長期借入金の返済を上回ったことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億8百万円増加し、55億2千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、21億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、3億3千7百万円の増加（前年同期は3億4千1百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費並びに仕入債務の増加が、売上債権の増加額を上回ったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、1億1千4百万円の減少（前年同期は1億2千3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、2億2千万円の減少（前年同期は1億4千1百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千6百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

(注) 当社は、平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は41,049,000株減少し、4,561,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	15,902,500	1,590,250		

(注) 1. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、発行済株式総数は14,312,250株減少し、1,590,250株となっております。

2. 当社は、平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会により、平成29年9月1日付で単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、発行済株式総数は14,312,250株減少し、1,590,250株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 1丁目5 - 1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目1 - 1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892 - 1	480	3.02
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2丁目7 - 20	300	1.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3丁目1 - 1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目 - 13 - 1	250	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目5 5	242	1.53
原口雅行	福岡市南区	188	1.18
原口耕一	福岡県筑紫野市	179	1.13
計		12,051	75.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,872,000	15,872	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,872	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	27,000		27,000	0.17
計		27,000		27,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,108,218	2,108,754
受取手形及び売掛金	3,796,876	4,261,930
商品及び製品	791,135	764,661
仕掛品	193,650	257,242
原材料及び貯蔵品	143,879	145,056
その他	166,352	170,803
貸倒引当金	35,763	39,292
流動資産合計	7,164,347	7,669,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,768,848	1,747,707
機械装置及び運搬具（純額）	684,481	665,154
土地	1,081,393	1,054,870
その他（純額）	51,317	107,498
有形固定資産合計	3,586,040	3,575,231
無形固定資産	25,595	26,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,140	1,023,355
その他	42,696	40,544
貸倒引当金	15,206	14,278
投資その他の資産合計	1,078,630	1,049,621
固定資産合計	4,690,266	4,651,195
資産合計	11,854,614	12,320,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670,729	1,866,938
電子記録債務	1,712,630	1,770,260
短期借入金	714,313	813,835
1年内返済予定の長期借入金	533,880	533,880
未払法人税等	158,698	185,675
賞与引当金	37,768	49,242
その他	415,386	468,778
流動負債合計	5,243,406	5,688,609
固定負債		
長期借入金	782,505	515,565
役員退職慰労引当金	50,810	43,840
退職給付に係る負債	431,490	429,069
その他	133,240	121,607
固定負債合計	1,398,045	1,110,081
負債合計	6,641,452	6,798,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	2,296,188	2,636,041
自己株式	3,232	3,232
株主資本合計	4,886,716	5,226,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,001	349,895
為替換算調整勘定	5,885	9,775
退職給付に係る調整累計額	56,655	51,468
その他の包括利益累計額合計	321,230	288,651
非支配株主持分	5,214	6,438
純資産合計	5,213,161	5,521,660
負債純資産合計	11,854,614	12,320,351

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	7,878,556	8,107,202
売上原価	6,482,520	6,606,040
売上総利益	1,396,036	1,501,161
販売費及び一般管理費	1 976,590	1 1,032,247
営業利益	419,445	468,914
営業外収益		
受取配当金	29,806	32,240
為替差益		7,721
その他	24,784	8,380
営業外収益合計	54,590	48,341
営業外費用		
支払利息	11,144	10,144
手形売却損	286	241
為替差損	8,270	
その他	4,809	3,155
営業外費用合計	24,510	13,541
経常利益	449,525	503,714
特別利益		
固定資産売却益		33,233
特別利益合計		33,233
税金等調整前四半期純利益	449,525	536,948
法人税、住民税及び事業税	132,540	158,237
法人税等調整額	114,149	9,887
法人税等合計	18,390	148,350
四半期純利益	431,134	388,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,003	1,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,131	387,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	431,134	388,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	22,105
退職給付に係る調整額	41,906	5,187
為替換算調整勘定	50,063	15,557
その他の包括利益合計	9,050	32,475
四半期包括利益	422,084	356,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,510	354,898
非支配株主に係る四半期包括利益	573	1,224

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	449,525	536,948
減価償却費	193,861	164,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,139	3,824
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,850	2,421
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	130	6,970
賞与引当金の増減額(は減少)	11,665	11,474
受取利息及び受取配当金	29,879	32,334
支払利息	11,144	10,144
有形固定資産売却損益(は益)		33,233
売上債権の増減額(は増加)	93,116	473,552
たな卸資産の増減額(は増加)	46,504	46,258
仕入債務の増減額(は減少)	60,518	258,118
その他の資産の増減額(は増加)	14,528	2,631
その他の負債の増減額(は減少)	73,041	41,451
その他	10,784	4,463
小計	513,324	439,279
利息及び配当金の受取額	29,879	32,334
利息の支払額	11,131	9,975
法人税等の支払額	190,791	124,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,282	337,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	122,542	162,824
有形固定資産の売却による収入		50,865
投資有価証券の取得による支出	3,804	3,965
その他	2,606	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,739	114,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,395	99,969
長期借入れによる収入	1,000,000	
長期借入金の返済による支出	104,004	266,940
配当金の支払額	31,678	47,601
リース債務の返済による支出	5,097	5,644
その他	100	
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,275	220,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,111	1,977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,156	536
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,813	2,108,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,988,969	1 2,108,754

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
受取手形割引高	125,464千円	129,747千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
運搬費	181,108千円	179,573千円
従業員給与	310,600千円	326,098千円
賞与引当金繰入額	19,839千円	21,451千円
退職給付費用	14,756千円	14,319千円
貸倒引当金繰入額		3,036千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	1,988,969千円	2,108,754千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,988,969千円	2,108,754千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,752	2	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	47,624	3	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益	270円93銭	244円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	430,131	387,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	430,131	387,477
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,635	1,587,467

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。



(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において可決承認され、平成29年9月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、福岡証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、売買単位価格について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)にするため、株式併合(10株を1株に併合)を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年9月1日をもって、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年8月31日現在)	15,902,500株
株式併合により減少する株式数	14,312,250株
株式併合後の発行済株式総数	1,590,250株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合の割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。